

「売り」が制限される経済的威圧への対応策

I. 手薄な「売り」側の対策

経済的威圧の二方向性

「経済的威圧」は、「経済安全保障」と並んで、今般国際政治でよく使われる言葉ながら、統一された定義がまだ見当たらない言葉と言えるだろう。今春に開催された G7 [声明文](#)では、経済的威圧を「経済的脆弱性及び経済的依存関係を悪用し、（中略）外交政策及び国内政策並びにその立場を損なうことを企図する」と定義している。ただこうした概念は決して新しいものではない。古代ではアテネとスパルタの対立の中で、アテネがスパルタのペロポネソス同盟に属していたメガラ人に対し商業行為を禁止した例や、1970 年代に発生した中東産油国によるイスラエル支援国に対する石油禁輸もそれにあたる。また、上記の G7 の定義からは外れる事になるだろうが、米国が多用する経済制裁も広義の経済的威圧に当てはまる。日本政府は「新型コロナウイルス感染症の世界的流行、ロシアによるウクライナ侵攻等の国際情勢の変化を受け（中略）貿易措置等によりサプライチェーン（以下、SC）を分断したり、SC 上の要所を押さえたりすることで、他国が自国にとって望ましい政策決定をとるよう迫る経済的威圧行為をどのように抑制し、対応していくかが重要政策課題となった」と、経済的威圧への対応を重要政策課題としている。

今般、中国が「処理水」放出に対する日本産水産物の輸出を制限した措置が経済的威圧に相当するかは、慎重な議論が必要であろうが¹、中国が日本水産物の最大の輸入国ということを利用してバレッジにしていることは明らかであり²、かつ経済的威圧に

¹ 執筆時点で、日本政府は公式に「経済的威圧」という言葉を用いた抗議は行っていない。一方、[エマニュエル在日米国大使](#)や、米下院中国共産党特別委員会の[ギャラガー委員長](#)は、明確に「経済的威圧」と表明している。

² 中国の通関当局は 8 月 24 日、東京電力福島第一原発からの処理水放出を受け、「放射能汚染リスク防止、中国消費者の健康の保護、輸入食品の安全確保」のために、即日より原産地が日本の水産品（食用の水産動物を含む）の全面的な一時輸入停止を公布した。中国（含む香港）は日本の水産物輸出額（2022 年は 3,873 億円）の 4 割超を占める最大の輸出仕向国であり、水産業界にとっては一大事である。特に輸出額でトップを占めるホタテ貝は

は二方向あり、両方への対応の必要性を認識させられる事象と言える。

1 つの方向は、ターゲット国が必要とする財及びサービスの輸出や供給などの「買い」を制限するものだ。2010 年の中国によるレアアースの実質的な対日禁輸が典型的な例であろう。日米などの西側諸国は、パンデミック時に人工呼吸器や個人防護品の多くが中国からの輸入に依存していることを痛感し、また半導体不足による自動車価格が急上昇したことを受け、SC 強化の必要性を強く訴えている。供給源の多様化や信頼性のある SC の構築が各国の重要政策課題となった。

もう 1 つの方向はターゲット国が供給する財及びサービスの消費や輸入など「売り」を絞るという方法だ。今回の中国による日本産水産物の全面的な輸入禁止がこれにあたる可能性がある。また中国による台湾産農水産物の輸入制限は、典型的な例といえる。中国による経済的威圧は、その巨大な市場をレバレッジとして前者より後者の方法が採られる方が多い³。

それにもかかわらず、米国などはパンデミック時の SC 混乱のインパクトが強かったせいか、供給ボトルネックの早期発見や解消といった、前者の経済的威圧への対応に注視しているようにみられる。また米国経済は輸出主導型経済ではないため、一部農産品を除いては、中国にモノが輸出できなくなるという懸念が比較的小さいことが影響しているのかもしれない。前者の場合は、2010 年のレアアースの実質的な対日禁輸時の日本企業のように、技術開発や供給地の変更や多様化である程度は対応が可能だ。しかし中国のように経済威圧を行う国が主要な輸出先になっている場合、代替市場を探すことは困難だ。他の国の市場規模は限定されている上、他の輸出国との競争にもなるからだ。

2 方向とも貿易制限を伴う経済的威圧だが、対応方法は大きく異なる。本レポートでは、市場や輸入など「売り」が制限される後者の経済的威圧に着目し、その対応策や問題点などについて

半分超が、中国で高級食材として扱われるナマコ調製品は 9 割近くが中国向けだ。ホタテ貝は主に殻むきなどの加工のために中国に輸出されている一方、ナマコは中国で高級食材として消費されている。

³ 中国によるこれまでに経済的威圧の事例は、後述するビクター・チャー氏の論文（2008-2023 年に発生した主要事例 20 件）や豪戦略政策研究所（ASPI）の政策提言（2000-2022 年で計 225 件、ただしサイバー攻撃など経済的威圧以外も含む）の他、独メルカルト中国研究所のレポート（2010-2022 年で 123 件）などで参照可能。

て纏めてみたい。そのなかで、中国から「売り」が制限される経済的威圧を最も強く受け、かつ米中対立において最も難しい問題の 1 つである台湾についても考えてみたい。

II. 経済的威圧に対する 3 つの提言

集団的な対抗策 ① 経済版 NATO

まずは西側諸国が現在取り組もうとしている、経済的威圧への対応の原型になっているとみられる 3 つの提案を取り上げてみたい。

1 つはリズ・トラス英前首相が 2022 年 4 月に、ジョンソン政権の外相として提唱した「経済版 NATO（北大西洋条約機構）」だ。毎年春にロンドン市長公邸で開催される外相講演で、トラス氏は「[地政学の回帰](#)」という題目で講演。その中で、ロシアのウクライナ侵攻を受け、西側諸国間での軍事力の強化、経済安全保障の重要性の認識、そして国際同盟関係の深化の 3 点の必要性を主張。2 点目の経済安全保障のパートで、ロシアとの SC 断絶を述べた後、秩序だった経済のためには中国への対応が必要だとした。そのためには同盟国やパートナー国との貿易関係を強化することで、威圧する国のレバレッジを除去し、戦略的依存性を低減できると訴えた。その上で 3 点目のパートでは、同氏がウクライナ侵攻前から提唱していた、西側自由諸国の団結を強化する「自由の連携」（Network of Liberty）という考えと共に、「G7 は集団的に繁栄を護る経済版 NATO として行動すべきだ。もしパートナーの経済が威圧的な政権に狙われたなら、我々はパートナーを支援するために行動すべきである。全ては 1 人のため、1 人は全てのためだ」と述べた。

“The G7 should act as an economic NATO, collectively defending our prosperity. If the economy of a partner is being targeted by an aggressive regime we should act to support them. All for one and one for all.”

Liz Truss, then-Foreign Secretary of the United Kingdom

‘The return of geopolitics: Foreign Secretary’s Mansion House speech’
April 27, 2022

経済安全保障の重要性が認識されて既に久しく、他国への戦略的依存度の低下と、戦略的自立性の強化が必要であることは目新しくない。ただトラス氏の経済版 NATO の主張は、それを集団的に行う必要性を訴え、かつ G7 という既存の多国間枠組みに求めたという点で斬新だったと言える。現にトラス氏は講

集団的な対抗策②
集団的強靱性

演のなかで、中国がリトアニアに対し威圧を行った⁴ことに言及。中国などの大国が規模の小さい国に対する経済的威圧に対し、西側主要国が団結して対応する必要性を示唆した格好となった。その後首相に就任したトラス氏だったが、在任期間が短かったこともあり、首相としての「経済版 NATO」の主張は、国連総会での演説などに留まっている。ただ離任後は、日本（2023 年 3 月）や台湾（同年 5 月）を訪問した際に「経済版 NATO」の主張を繰り返している。

2 つ目の提案は、ブッシュ（子）政権で国家安全保障会議のアジア部長を務め、現在は米戦略国際問題研究所の上級副所長のビクター・チャー氏が提唱する、集団的強靱性（Collective Resilience）だ。この考えは、チャー氏が 2022 年末にフォーリン・アフェアーズ誌に寄稿した「どうやって中国の威圧を止めるか：集団的強靱性を事例に（How to Stop Chinese Coercion: The Case for Collective Resilience）」のなかで紹介され、その後 2023 年夏に学術誌『[International Security](#)』で詳細が述べられている。アイディアとしては、トラス氏の「経済版 NATO」という構想に、方策を肉付けしたようなものだ。

この枠組みでは、NATO における集団的自衛権を定めた第 5 条と同様に、参加国がある国から経済的威圧を受けた場合、その国に対し参加国が集団的に報復を行う事をコミットする事で、経済的威圧を抑止しようとする試みだ。具体的には、チャー氏は中国から経済的威圧を受けた国々⁵や主要貿易国（G7＋豪州）の対中輸出品目のうち、中国の依存度が高く、戦略的価値があり、かつ代替可能性が低い品目を抽出。もし中国が、枠組みに参加している何れかの国に対し経済的威圧を行った場合、枠組み参加国は集団的にこうした品目の対中輸出を制限することにコミットするというものだ。チャ

⁴ 2021 年 11 月、リトアニア政府は同国で新設される中華民国（台湾）の代表機関の名称を、台湾と外交を持たない他の国が採用している「台北代表処」ではなく、「台湾代表処」にすることを許可。これに対し中国は、リトアニアへの輸出入及びリトアニア産部品を含む物品の輸入を実質的に制限した。

⁵ チャー氏の分析では、豪州、カナダ、チェコ、エストニア、フランス、ドイツ、日本、ラトビア、リトアニア、モンゴリア、ニュージーランド、ノルウェー、パラオ、フィリピン、韓国、スウェーデン、英国、米国の 18 カ国を挙げている。台湾も中国の経済的威圧の対象となっているが、統計資料の関係からなのか分析に含まれていない。

一氏の分析では、こうした品目を中国に多く輸出しているのは、品目数だと日本、米国、ドイツが多く、金額ベースでは米国、豪州、韓国の順となっている（2022 年基準）。例えば導電性が高く、太陽光パネルの重要な中間財である銀粉の場合、中国は 90%超を日本から輸入しており、米国、韓国からの輸入を合わせると約 99%を占める。また主要な建設材料である銅合金も同様に、日本が約 7 割を占め、ドイツ、米国と合わせると、輸入全体の 9 割を占める⁶。その他、金属の腐食防止剤として用いられる亜鉛粉末や、中国の高級酒白酒の材料となる穀物類（グレインソルガム）も、米国などへの依存度が高い。

“China will continue to abuse its economic position and distort markets until it is forced to stop. Collective deterrence, then, may be the best way to keep the global economy free and open”

Victor Cha, ‘How to stop Chinese Coercion’, “Foreign Affairs”
(January/February 2023)

つまり、経済的威圧は決して中国などからの一方向ではなく双方向のものであり、レバレッジが殆どもない国だとしても、集団的な枠組みがあれば、抑止力を有する事ができるという内容である。そして中国が経済的威圧を行った際に、こうした品目の対中輸出を制限する可能性を示唆することで、経済的威圧を抑止するというのが、集団的強靱性の目的だ。チャー氏はこうした抑止力を発揮するためには、各国の政治的コミットメントや経済的威圧と認定する明確な基準の設定、また国内の民間企業の支持や中国からの報復があった場合への備えなどが必要と訴えている。集団的強靱性の考え方に対し、一部専門家から貿易戦争を助長するとして懸念する声も既にあるが、チャー氏は軍事的抑止力同様に、「集団的強靱性は発動させない事に越したことはない」として、あくまでも中国をして経済的威圧を外交ツールとして用いさせないための抑止力として捉えている。

2023 年 3 月に日本外務省高官も参加したアジアソサエティーが主催した[ウェビナー](#)で、チャー氏は 2023 年の日本 G7

⁶ チャー氏の分析では、輸入全体において仮定した枠組み参加国が占める割合を以って依存度を算出しているが、[銀粉](#)や[銅合金](#)などは、中国が輸入に依存している状況は確認できる（リンクは中国語サイト）

集団的な対抗策③
中国の威圧的外交への
対抗策

開催に合わせて、こうした集団的経済抑止の形成に向けた議論を期待すると述べている。また同年 5 月の下院公聴会でも、同氏は G7+豪州の枠組みで集団的強靱性が推進されるべきだと証言している。

上記 2 提案をさらに広範、かつ詳細にしたような提案が、豪戦略政策研究所（Australian Strategic Policy Institute：ASPI）が 2023 年 2 月に公表した政策提言だ。この提言には経済的威圧を含む中国の威圧的外交全般に対抗するための政策が盛り込まれているが、その多くは経済的威圧を想定したものだ。具体的には 3 つの政策次元、①国家（National）、②少数国間（Minilateral）、③多数国間（Multilateral）に分け、①では SC の多様化や国内事業者との情報共有、経済的威圧のリスクを認識するための戦略的コミュニケーションの実践などが、③では世界貿易機関（WTO）での紛争解決などが挙げられている。そして②では威圧に対抗するための国際タスクフォース（以下、国際 TF）を設置することが主要な提言となっており、国際 TF では威圧的行為の定義や、加盟メンバー間で威圧的行為を行わない事などが合意されたうえで、威圧に対抗するためのオプション戦略（playbook）が構築される。

想定されるオプションとして 3 つのカテゴリーが設けられ、1 つ目は威圧行為の特定（Attribution）として、共同で威圧国への懸念を示すことなどが盛り込まれている。2 つ目は緩和（Mitigation）として、影響を受けた商品に対しての市場開放を含む、威圧行為による被害の軽減策だ。これには、威圧行為により新たに生じた機会を他の加盟国が埋めるという、所謂「バックフィル」を禁ずることに合意することも含まれる。最後のカテゴリーは報復（Retaliation）であり、チャー氏の主張する威圧国にとってクリティカルな品目の輸出制限の他に、WTO での集団的な紛争解決申し立てや、威圧行為に関与した企業のブラックリスト指名、セクター別の投資引き上げ、政府購買参加の制限、経済制裁や資産凍結などの個人制裁、さらに威圧国に対する関税引き上げなども盛り込まれている。

国際 TF への参加国としては、日本、英国、豪州、カナダ、フランス、ドイツ、韓国、オランダ、ニュージーランド、米
国が想定され、さらに（中国と領土問題を抱え威圧行為の標
的にされやすい）マレーシア、ベトナム、フィリピンも潜在
的な加盟国として検討することも提案されている。その上
で、ASPI は「（日本が開催国となる）2023 年の G7 プログ
ラムのなかで、こうした協調のモメンタムを築ことができ
る」としている。

“Momentum on this cooperation can be built during the 2023 G7
program. Japan’s presidency and the invitation of other important states
such as Australia presents an opportunity to prioritise high-level
discussion and commitments to counter coercion collectively”

ASPI, ‘Countering China’s coercive diplomacy’ (February, 2023)

トラス氏の「経済版 NATO」も、チャー氏の「集团的強韌
性」も、ASPI の「プレイブック」も、経済的威圧に対し集
団的に対応する姿勢を示すことで抑止力を発揮するという点
で共通する。またこうした抑止力は、「買い」、「売り」両
方の経済的抑圧にも対応可能という点でも注目される。そし
て 3 つの提言全てにおいて、日本が開催国となる 2023 年の
G7 において、経済的威圧に対抗する連携を期待していた。

III. 経済的威圧に対する調整プラットフォームとは

G7 の回答

こうした提言もあってか、5 月下旬に開催された G7 サミッ
トでは、共同声明の一部として「[経済的強韌性及び経済安全
保障に関する G7 首脳声明](#)」が公表され、このなかの「経済
的威圧への対処」パートで「経済的威圧に対する調整プラッ
ト フ ェ ェ ム（ Coordination Platform on Economic
Coercion、以下 CPEC）の立ち上げが合意された。CPEC が
どのようなメカニズムを有するのか、10 月末に開催された
G7 貿易大臣会合を経ても、その全容はまだ公には明らかにな
っていない。ただ首脳声明を具にみると、いくつかの在り
姿がみえてくる。

声明では CPEC を「経済的威圧に対する共同⁷の評価、準備、抑止及び対応のためのプラットフォーム」としており、トラス氏やチャー氏が主張する「抑止」を明確に含み、ASPI のプレイブックのように、広範囲な対応策が盛り込まれる可能性を示唆している。ある政府関係者は「アグレッシブなスタンスやバックフィルを防止する策も検討されている」と話しており、積極的な抑止力の構築が俎上にあることが窺える。また既存手段の活用に加え、「新たな手段を開発していく」と述べられており、WTO での紛争解決や各国独自の貿易制限など、既存の貿易救済措置や経済制裁とは異なる、新たな対応方法の開発も視野に入れられていることがわかる。

さらに興味深いことは、対応の範囲として、「G7 メンバー及び小規模なエコノミーを含む我々のパートナー」としている点だ。G7 がアウトリーチを拡大しようとしている事は明白であり、かつ経済的威圧の対象になるやすいのは小規模な国が多いため、小規模なパートナーを対象にすることは分かりやすいが、敢えて「エコノミー」としている点は目を引く。筆者の推測の域を出ないが、どの G7 加盟国も国家として承認しておらず、そして中国の経済的威圧を受け続けている中華民国（台湾）を想定しているのではないだろうか。G7 という、主要国が連携し国際問題への取り組み指針を示す緩い枠組みは、多国間の自由貿易協定や国際機関のような公式な枠組みだったり、中国がメンバーとなっている G20 やアジア太平洋経済協力（APEC）とは違い、国家というステータスが殆ど認められていない台湾に対する問題にも、取り組みやすいのではないだろうか。それは同じく SC 問題を主要な課題として取り上げている、日米豪印のクアッドや、やや公式枠組みとなるがインド太平洋経済プラットフォーム（IPEF）に通ずる部分もある。

経済的威圧が起こったからの対応では間に合わない

ただ「経済版 NATO」という名称や、抑止力を前面に押し出した「集団的強靱性」、さらに経済制裁や関税引き上げまでも盛り込んだ ASPI の提言は、何れも中国を強く刺激する

⁷ 日本政府の仮訳では「共同」と訳されているが、原文では「collective」となっており、集団的抑止の強化とも読み取れる。

内容という点でも共通している。また刺激するのは中国だけではない。チャー氏が掲げた対中レバレッジになり得る品目を扱う企業にとっては、突如自国政府から輸出を制限されるリスクが大きくなることを意味する。政府の補償などはあるだろうが、それでもこうした品目に関する投資は控えられる可能性がでてくるだろう。CPEC が今後どこまで踏み込んで、その抑止メカニズムを公表していくのかは分からないが、対中関係を管理したい各国政府にとって、これら提言をそのまま採用するという訳にもいかない。また既に経済安全保障関連の政策として、各国で企業活動に制限がかかりつつあるなかで、さらに追加の制限を課すことになる。

また、ASPI が提案している、経済的威圧の影響を受けた品目の被害の軽減策などは、経済的威圧が発生してからでは限定的にならざるを得ないだろう。例えば 2021 年以降、中国はパイナップルを始め多くの台湾産品の輸入を制限してきている（図表 1）。

図表 1：中国による台湾に対する輸入制限

時期	品目	輸入制限の理由(中国説明)
2021 年 1 月	肉製品	台湾が米国からラクトパミンを飼料添加剤に使用している豚肉輸入を開放したため
3 月	パイナップル	害虫検出
4 月	中国が輸入食品海外製造企業登録管理規定を公布(*)	
9 月	ワックスアップル、バンレイシ	害虫検出（バンレイシは 2023 年 6 月に解禁）
2022 年 1 月	中国が輸入食品海外製造企業登録管理規定を実施	
6 月	ハタ	禁止薬物の検出
8 月	茶葉、菓子	登録不備
	ペロシ米下院議長（当時）が訪台	
	柑橘類	害虫検出、超過農薬検出
	タチウオ、アジ	コロナウイルス検出（2023 年 3 月に解禁）
12 月	水産品、飲料、酒類、油脂及び食用穀物	登録不備
2023 年 3-4 月	蔡総統が米国を経由、マッカーシー米下院議長（当時）と会合	
8 月	マンゴー	害虫検出

(*)中国は食品等を中国に輸出する各国・地域の業者に対し登録を義務付ける制度を開始。登録が認められない業者は中国への輸出ができなくなる。茶葉、菓子、水産品などはほとんどの業者が登録を認められず、実質輸入禁止となった。

（出所：公視新聞網、中国税関、各種報道などからワシントン事務所作成）

台湾政府は台湾産パイナップルを「[フリーダム・パイナップル](#)」として、台湾内での消費と中国以外の国への輸出を奨励。日本では故・安倍元首相がソーシャルネットワーク上で台湾パイナップルをアピールしたこともあり、台湾からのパイナップル輸入が急増。2020 年から 2022 年で、台湾の日本への輸出数量は 8 倍超に増えた⁸。ただし数量にすると、禁輸前の 2020 年は中国向け（香港向け含む）が約 4.3 万ト、日本向けが約 0.2 万トだったものが、2022 年に日本向けが約 1.7 万トと、1.5 万ト増加したもので、中国向け 4.3 万トの約 1/3 に留まる。中国という 14 億人の巨大市場を日本だけですぐに代替できるはずがない。また、日本に最も多く輸入されているフィリピン産のシェアを犠牲する事にもなっている。威圧的経済に集団的に即応しようとする、このようにパートナー国同士の利益が相反する場合は他の多くの品目でも想定されるだろう⁹。

またパイナップルの場合は、日本の消費者にも馴染みがある果物であるため、台湾農家はある程度の数量を日本向けにシフトすることができた。だが同じく中国が輸入を制限したバンレイシ¹⁰やワックスアップル¹¹は、近年でこそ品種改良された冷凍のバンレイシが僅かに日本に輸出されているものの、それ以外は検疫などの問題で輸出されていない。こうした品種の新たな市場開拓は短期間では不可能だ。

同じことは日本の水産品にもあてはまる。中国による輸入禁止の影響を最も大きく受けているのはホタテとナマコだが、ホタテはそもそも中国向けの大半が加工のために輸出されていたため、新たな市場を探す必要はそれほど大きくない。ただ独特の見た目と食感をもつナマコは、中国でこそ高級食材とされ、「海の黒いダイヤ」として密漁が行われるほどだったが、他の国ではほとんどの人が食した経験はなく、短期的に代替輸出先を開拓するのは難しい。

⁸ 日本財務省通関統計より

⁹ ただ中国は台湾産の代替としてフィリピン産パイナップルの輸入を増やしている。

¹⁰ 漢字表記は蕃荔枝。その形から釈迦頭とも呼ばれる。

¹¹ 漢字表記は蓮霧（レンブ）。梨とリンゴを合わせたような淡い味わい。傷みやすいため輸送が難しい。

**経済的威圧への対応
に機会を見出す**

そこで SC の議論同様、平常時から着手できる「売り」に対する経済的威圧への対応として、中国など経済的威圧を発動する恐れがある国への輸出依存度を下げるという対応が考えられる。中国などへの依存度が高い輸出品目を各国・地域で抽出し、それらの輸出市場の多様化や開拓について G7 メンバーや対象とするエコノミーメンバーで協議する機会を G7 関係会合として設ける方法があるだろう。例えば台湾のバンレイシやワックスアップルは、観光で台湾に赴いた日本人の間で好まれる果物だ。冷凍技術やコールドサプライチェーンの整備、そして検疫問題など課題は多くまた期間を要するであろうが、経済的威圧への対応として、政府間や民間での協議を迅速に行うモメンタムを作る絶好のタイミングであろう。また日本産ナマコについても、中国以外の中華圏市場を開拓する必要があるだろう。中国に依存しているのは農水産物だけではないが、検疫や輸送、食文化の違いなどの問題により、同じアジア地域でも流通されていない品目が多数ある。逆に言えば、輸出先の多様化や新規開拓の余地もまだあるという事だろう。これらメンバーエコノミーへの輸出割合を一定程度まで高めることを目標として定める事も考えられる。

こうした経済的威圧の対応には、中国などの反発を招きにくいうえ、経済的威圧のレバレッジを下げて発動させにくくするという点で、さらに強力な抑止力になる。また、輸出入企業に対しても、新たな市場や品目を開拓するというビジネスチャンスを提供することになる。経済安全保障政策が民間企業の事業を制限するだけではなく、新たな機会を発掘するというメッセージになるだろう。企業側でも各国政府が経済的威圧にどのように対応するかを見極め、そこから新たな事業機会を見出す努力が求められるだろう。

以上／阿部

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。